



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日
東

上場会社名 株式会社CIJ 上場取引所
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高田 真文 (TEL) 045-324-0111
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月20日 配当支払開始予定日 平成24年9月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績 (平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	15,776	△2.5	965	85.6	982	56.5	514	96.9
23年6月期	16,189	△5.2	520	23.7	628	△13.0	261	△16.2

(注) 包括利益 24年6月期 515百万円(71.3%) 23年6月期 301百万円(△13.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	25.18	—	6.1	8.3	6.1
23年6月期	12.71	—	3.1	5.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 2百万円 23年6月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	11,401	8,465	74.2	428.57
23年6月期	12,305	8,662	69.1	406.27

(参考) 自己資本 24年6月期 8,461百万円 23年6月期 8,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	804	△773	△622	4,582
23年6月期	788	△105	△256	5,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	—	—	9.00	9.00	188	70.8	2.2
24年6月期	—	—	—	9.00	9.00	177	35.7	2.2
25年6月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		23.4	

3. 平成25年6月期の連結業績予想 (平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,850	6.8	410	26.9	420	24.3	250	39.4	12.66
通 期	17,580	11.4	1,260	30.5	1,280	30.3	760	47.7	38.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — (社名)、除外 — (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年6月期	22,555,080株	23年6月期	22,555,080株
② 期末自己株式数	24年6月期	2,811,933株	23年6月期	1,611,682株
③ 期中平均株式数	24年6月期	20,426,970株	23年6月期	20,556,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	6,439	△4.2	358	33.0	693	38.2	510	208.9
23年6月期	6,718	△1.9	269	△23.4	501	11.2	165	△33.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年6月期	24.98		—					
23年6月期	8.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	9,270	7,874	84.9	398.85
23年6月期	9,224	7,946	86.1	379.43

(参考) 自己資本 24年6月期 7,874百万円 23年6月期 7,946百万円

個別業績に関する注記

2. 平成25年6月期の個別業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,340	13.6	160	9.6	300	△38.2	230	△32.9	11.65
通期	7,550	17.2	560	56.3	710	2.4	480	△5.9	24.31

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法等)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は平成24年8月10日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	3
(1) 経営成績に関する分析.....	3
(2) 財政状態に関する分析.....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	6
2. 企業集団の状況.....	7
3. 経営方針.....	9
(1) 会社の経営の基本方針.....	9
(2) 目標とする経営指標.....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題.....	9
4. 連結財務諸表.....	11
(1) 連結貸借対照表.....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	23
(連結貸借対照表関係).....	23
(連結損益計算書関係).....	23
(連結包括利益計算書関係).....	24
(連結株主資本等変動計算書関係).....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	26
(リース取引関係).....	26
(金融商品関係).....	27
(有価証券関係).....	30
(デリバティブ取引関係).....	31
(退職給付関係).....	31
(ストック・オプション等関係).....	32
(税効果会計関係).....	34
(企業結合等関係).....	35
(資産除去債務関係).....	35
(賃貸等不動産関係).....	35
(セグメント情報等).....	36
(関連当事者情報).....	38
(1株当たり情報).....	39
(重要な後発事象).....	39

5. 個別財務諸表.....	40
(1) 貸借対照表.....	40
(2) 損益計算書.....	42
(3) 株主資本等変動計算書.....	45
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	48
(5) 重要な会計方針.....	48
(6) 重要な会計方針の変更.....	49
(7) 個別財務諸表に関する注記事項.....	49
(損益計算書関係).....	49
(株主資本等変動計算書関係).....	50
(リース取引関係).....	50
(有価証券関係).....	50
(税効果会計関係).....	51
(企業結合等関係).....	51
(資産除去債務関係).....	52
(1株当たり情報).....	53
(重要な後発事象).....	53
6. その他.....	54
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	54
(2) 役員の異動.....	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当連結会計年度の概況（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、欧州の財政危機、タイの洪水、円の高止まり等の影響により厳しい状況にあるなかで、緩やかに回復してきました。復興関連需要を背景に、生産と設備投資は緩やかに持ち直し、輸出にも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の財政問題、その影響による中国の経済成長の減速懸念、電力供給の制約等の影響により、依然としてわが国の景気が下押しされるリスクが存在し、不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、当社の想定以上に顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に慎重な姿勢でありました。また、技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコスト負担、及びプロジェクトマネージャ等の高度情報処理技術者の人材確保は重要な課題になっており、厳しい事業環境にあります。

このような事業環境のなか、当社グループは、引続き案件確保・売上確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部及び営業本部を中心とした営業活動、グループ営業会議による案件情報等の共有化、及びグループ連携による提案型営業等の営業強化を推進してまいりました。また、グループ再編といたしまして、連結子会社2社の合併を実施し、連結子会社1社を譲渡いたしました。

	当期連結決算	当期単体決算
売上高	15,776百万円	6,439百万円
営業利益	965百万円	358百万円
経常利益	982百万円	693百万円
当期純利益	514百万円	510百万円
1株当たり当期純利益	25円18銭	24円98銭
総資産額	11,401百万円	9,270百万円
純資産額	8,465百万円	7,874百万円

当連結会計年度の連結業績の推移に関しましては、前連結会計年度に行ったケン・システムコンサルティング株式会社の譲渡、及び当連結会計年度に行った株式会社C I J ウェーブの譲渡による売上高減少を、当社グループ全体の売上高増加で補う計画でしたが、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資が当社の想定通りには回復せず、当連結会計年度における連結売上高は157億76百万円（前年同期比4億12百万円減 2.5%減）となりました。一方、利益につきましては、当社グループ全体の事業効率の向上、不採算案件の減少、及びのれん償却の減少等により、営業利益は9億65百万円（前年同期比4億45百万円増 85.6%増）、経常利益は9億82百万円（前年同期比3億54百万円増 56.5%増）、当期純利益は5億14百万円（前年同期比2億53百万円増 96.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、介護サービス事業を行っている株式会社C I J ウェーブを譲渡し連結除外としたことに伴い、セグメントの「介護サービス事業」を廃止いたしました。このため、当社グループのセグメントは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」のみになりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

① システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、電機業種関連等の開発案件の受注により、概ね横ばいとなりました。

この結果、本売上品目の売上高は122億46百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

② コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は3億96百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

③ システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、福祉総合システムパッケージ関連の受注が好調に推移したことにより、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は9億65百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

④ その他

本売上品目に関しましては、派遣業務案件の受注の減少により、減収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は21億68百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(b) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、南欧諸国の財政危機が続いており、欧州の財政と金融に対する不安は高まっております。更に、欧州を主要な貿易相手国とする中国の経済成長が減速することが懸念され、世界経済の先行きは不透明な状況です。

一方、今後のわが国経済につきましては、平成24年7月23日に内閣府より公表された月例経済報告によりますと、「先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。」と予想されております。しかしながら、世界経済の変動、円の高止まり等の、回復しつつある景気を下振れさせるマイナス要因は存在し、予断を許さない状況にあります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に慎重になっておりましたが、景気の回復にしたがい、徐々に抑制されていた設備投資が活発化すると予想されます。

当社グループは、この機を逃さず、経営幹部及び営業本部を中心とした営業活動、グループ連携による提案型営業等の営業強化を更に推進し、新規顧客を獲得して業績拡大を目指します。加えて、新製品による新規市場の開拓、収益性の高いプライム案件の受注強化、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の徹底、優秀な人材を確保するための採用活動の強化、研修等による技術力の向上、当社PMO・標準化推進室によるプロジェクトマネージャの育成、経営効率と収益力の向上のためのグループ全体における体質改善、優秀な協力会社との連携強化等の多面的な施策に、更に積極的に取り組んでいく所存であります。

なお、当社グループの事業の売上品目別の今後の見通しは、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

① システム開発

当社グループの主力である本売上品目につきましては、景気の回復にしたがい、徐々に抑制されていたソフトウェア関連の設備投資が活発化すると予想されます。当社グループは、顧客企業のニーズを掘り起こす提案型営業を、グループ連携でより一層強力に推進し、新規顧客の獲得を目指します。また、クラウドコンピューティング、ビッグデータ等の新規分野へのビジネス展開も検討したいと考えております。

ターゲットとする案件としましては、収益性の高いプライム案件、リピート・オーダーや保守契約が継続的に見込める案件、将来的に市場の拡大が見込める案件、利益率が高い案件等を積極的に受注していきたいと考えております。

② コンサルテーション及び調査研究

本売上品目につきましては、当連結会計年度では売上高は減少してはおりますが、一般企業向け戦略的情報システムに関する開発・運用コンサルテーション、ソフトウェア開発に関する技術コンサルテーション等の潜在的ニーズは高いものと予想されます。

当社グループの戦略といたしましては、将来的に市場の拡大が見込める案件、製造工程での受注の拡大が見込める案件、利益率の高い案件等を受注していきたいと考えております。そのための施策といたしましては、製造工程から計画・設計工程への技術シフト、最新技術の研究等を推進していきたいと考えております。

③ システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目につきましては、当連結会計年度では、福祉総合システムパッケージ関連の売上が好調でしたが、今後も福祉関連につきましては安定的な売上が見込めるものと考えております。

更に今後は、タブレット端末を利用した会議システム「SONOBA COMET（ソノバ コメット）」、「FAXサーバシステム」、文書管理システム「O f i g o（オフィゴ）」等の自社製品を活用したオフィス・ソリューションビジネスを展開したいと考えております。また、オープンソースを活用したコスト競争力のあるシステム・インテグレーションビジネスとして、プライム案件の受注拡大を目指す所存であります。加えて、マイグレーション（アプリケーションの他機種マシンへの移植）、セキュリティ、CRM（顧客管理）システム、開発支援ツール等の分野で、リピート・オーダーや保守契約が見込める案件、利益率の高い案件等を受注していきたいと考えております。

④ その他

本売上品目につきましては、人材派遣業は引続き厳しい環境にあり、その売上高は減少しておりますが、今後は収益の確保が見込める、専門分野に絞った案件の確保に努め、慎重に事業を展開したいと考えております。一方、ネットワークの運用管理等のサービス業務案件が増えてきており、今後は多様な業種への展開を図り、サービス業務の拡大を推進していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し、94億78百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億88百万円減少したものの、有価証券が2億50百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億87百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円減少し、19億23百万円となりました。主な要因は、連結子会社株式会社C I J ウェーブを連結範囲から除外したこと等により、有形固定資産が12億51百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少し、114億1百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し、28億11百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1億52百万円増加したものの、連結子会社株式会社C I J ウェーブを連結範囲から除外したこと等により、短期借入金が6億83百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少し、1億25百万円となりました。主な要因は、連結子会社株式会社C I J ウェーブを連結範囲から除外したことにより、長期借入金が2億38百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少し、29億36百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し、84億65百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が3億41百万円増加したものの、自己株式の取得等により自己株式が3億90百万円増加し、連結子会社株式会社C I J ウェーブを連結範囲から除外したこと等により、少数株主持分が1億50百万円減少したことによります。

(b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	788百万円	804百万円	16百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105百万円	△773百万円	△667百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256百万円	△622百万円	△365百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,172百万円	4,582百万円	△590百万円

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16百万円収入が増加し、8億4百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前当期純利益9億円、のれん償却額74百万円、減価償却費73百万円であります。また、主な支出内訳は、売上債権の増加額2億44百万円、法人税等の支払額1億88百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億67百万円支出が増加し、7億73百万円の支出となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出19億70百万円、投資有価証券の取得による支出3億6百万円であります。また、主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入12億68百万円、投資有価証券の償還による収入1億10百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億65百万円支出が増加し、6億22百万円の支出となりました。主な支出内訳は、自己株式の取得による支出3億93百万円、配当金の支払額1億89百万円、短期借入金の純減少額40百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少し、45億82百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	61.9	62.8	66.3	69.1	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.3	49.1	46.5	44.9	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.2	4.7	5.1	2.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	15.0	13.4	45.8	240.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当による積極的な利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいために、適切な割合を確保させていただき所存であります。平成24年6月期の1株当たり配当金に関しましては、当期の業績に鑑み、平成24年9月20日開催の当社第37回定時株主総会におきまして、9円の配当案を付議させていただきます。また、次期の1株当たり配当金は9円と予想しております。

2. 企業集団の状況

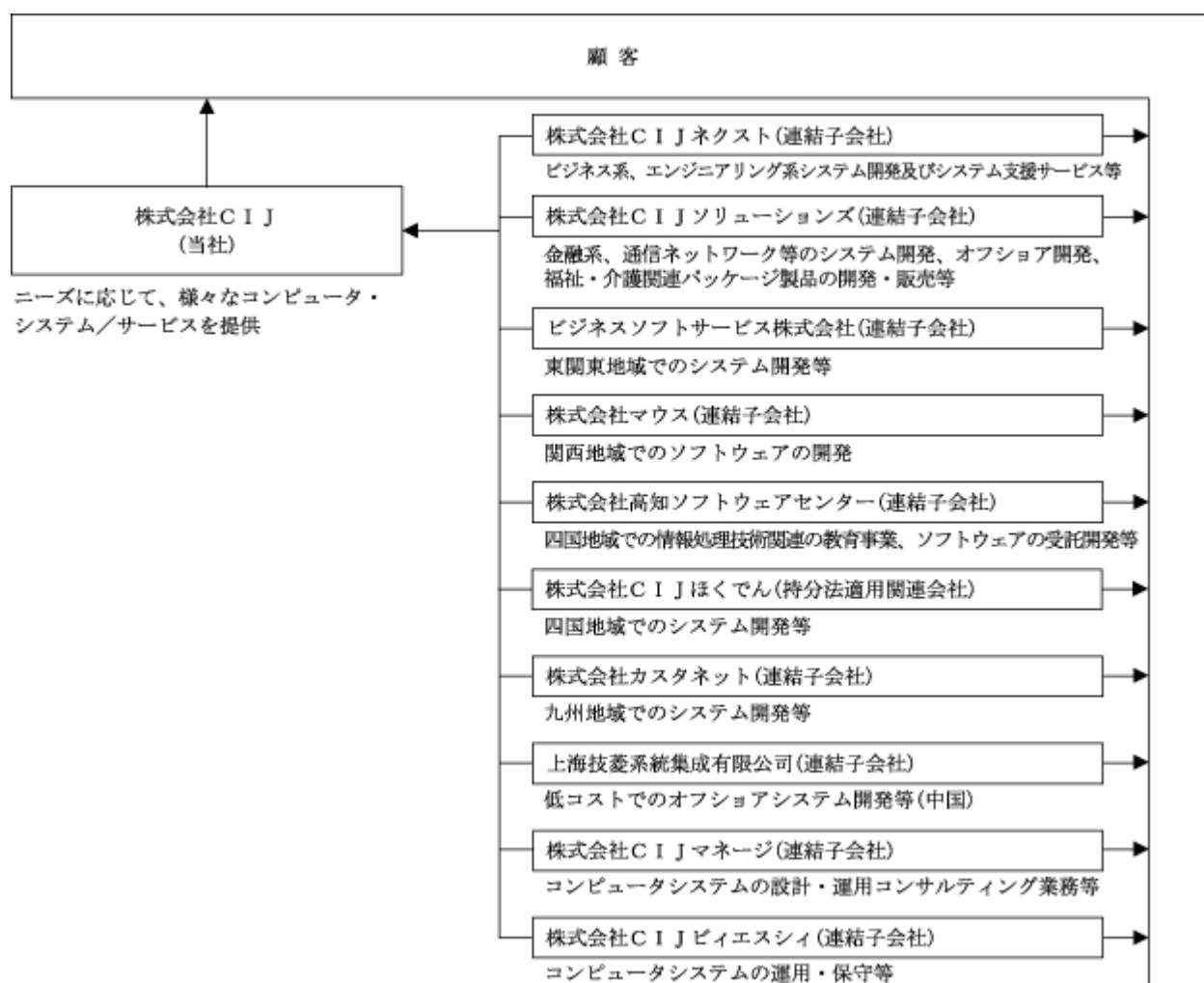
当社及び関係会社（以下「当社グループ」と言う）が行っている事業は、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」であり、その売上品目は次のとおりであります。

- ・システム開発
- ・コンサルティング及び調査研究
- ・システム／パッケージ・インテグレーション・サービス
- ・その他

これらの売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります（平成24年6月30日現在）。

事業セグメント及び売上品目		概 要
シ ス テ ム 開 発 等	①システム開発	当社が行うシステムの設計、製造、運用・保守業務です。連結子会社の株式会社C I Jネクスト（システム開発事業）、株式会社C I Jソリューションズ（システム開発事業）、ビジネスソフトサービス株式会社、株式会社マウス、株式会社カスタネット、上海技菱系统集成有限公司、及び株式会社C I Jビィエスシィは、システム開発を主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	②コンサルティング及び調査研究	当社が行うシステム実現化に関するコンサルティング及び調査研究業務であり、本業務の次のフェーズとして、直接的に①、③と結びつきます。連結子会社の株式会社C I Jマネージはシステム運用に関するコンサルティングを主たる事業としており、その売上高は本売上品目に含まれます。
	③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス	当社が行う自社ソフトウェア製品またはシステム全般の企画、設計、製造・保守業務であります。連結子会社の株式会社C I Jソリューションズが行うパッケージ・インテグレーション事業の売上高は本売上品目に含まれます。
	④その他	当社が行う上記の③等の対象となるコンピュータ製品（ハードウェアも含む）の販売及びその他のサービスであります。連結子会社の株式会社C I Jネクストが行う技術者派遣業務の売上高も本売上品目に含まれます。また、株式会社高知ソフトウェアセンターが行う教育事業の売上高も本売上品目に含まれます。

当社グループ会社の系統図は、以下のとおりであります（平成24年6月30日現在）。



- 注1 平成24年7月1日付けで、連結子会社である株式会社C I Jソリューションズは、株式会社マウスを吸収合併いたしました。
- 注2 平成23年7月29日付けで、株式会社C I Jソリューションズは株式会社C I Jウェーブの株式を譲渡いたしました。譲渡後の出資比率は39.5%であり、株式会社C I Jウェーブは連結対象から除外され、持分法適用関連会社となりました。その後、平成24年5月28日付けで、株式会社C I Jソリューションズは株式会社C I Jウェーブの株式を譲渡いたしました。譲渡後の出資比率は14.5%であり、株式会社C I Jウェーブは持分法適用関連会社から除外されました。
- 注3 平成23年7月1日付けで、連結子会社である株式会社C I Jネクストは、金沢ソフトウェア株式会社を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針（企業理念、経営理念）につきましては、平成22年6月期決算短信（平成22年8月10日開示）により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.cij.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として、「売上高営業利益率」を設定しており、適正利潤の実現により10%を確保したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは継続的な成長を目指すため、対処すべき課題（経営方針）を次の通り設けており、その実現のための戦略・施策を実施しております。

- ①高度技術者集団化
 - ②営業パワー、開発パワーの向上
 - ③グループとしてのシナジー効果の増大
 - ④プライムビジネスの拡大・製品開発・独自事業開拓
 - ⑤コーポレートガバナンスの強化
- 各課題の内容及び対応策は、次のとおりであります。

①課題1：高度技術者集団化

IT業界におきましては、個々の技術者の技術力、知識、マネジメント力等の力量が、プロジェクトの成否を左右する要素であり、技術者の育成・向上が重要であります。特にプロジェクトを管理するマネジメント能力とシステム開発の技術力を併せ持つプロジェクトマネージャは需要は高いのですが、数は少なく、慢性的に不足している状況であります。一方、IT業界における技術の発達のスピードやトレンドの移り変わりについていけない技術者は、仕事の受注が難しいという状況があります。

このような状況において、IT業界におきましては、常に最新分野の高いスキルを修得するための、個々の技術者の研鑽は必要不可欠なものであります。

当社グループにおきましては、当社を中心に、技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者のそれぞれの社員層のスキルアップを図り、高レベルの社員の量的拡大を推進しております。

そのための施策として、技術者、プロジェクトマネージャから上位管理者層までの育成についてのカリキュラム等を整備し、研修を実施しております。また、全従業員の平均レベルを押し上げ、顧客企業に当社の技術力を信頼していただくため、各事業部で年度毎の目標を定めた資格取得の推進、従業員のキャリアパス・プラン（長期育成計画）の導入、論文・技術研究の推進等に、積極的に取り組んでおります。

②課題2：営業パワー、開発パワーの向上

当社グループの成長のためには、まず案件確保が最重要課題であると認識しております。そのため、経営幹部及び営業本部が率先し、当社グループ横断での顧客ニーズを掘り起こす提案型営業活動を推進しております。

開発パワー向上のためには、中長期的な従業員数増強を目指しておりますが、景気動向や事業環境を注視しつつ、当面は厳選した採用活動を展開し、より優秀な従業員の確保に重点を置く方針であります。

また、一部裁量労働制を取り入れた給与制度の導入、人間関係の満足度（PS：Partner Satisfaction）に関する意識調査及びそれを踏まえたチームビルディングに重点を置いたプロジェクト運営、戦略的なジョブ・ローテーション（組織再配置）制度の導入等により、「働きがいのある職場」の形成に努めてまいります。更に、ビジネスパートナー（協力会社）とのアライアンスにつきましては、優良なビジネスパートナーとのアライアンス強化を図る所存であります。

③課題3：グループとしてのシナジー効果の増大

当社グループは、グループ経営の効率化のため、各連結子会社のグループ内での役割分担の整理、経営資源の集中的な有効活用のための連結子会社間合併、将来性の高い事業分野への選択と集中、グループ各社間で重複する事業の集約等を推進してまいりました。更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等についてはM&Aを行い、事業拡大を図る所存であります。

④課題4：プライムビジネスの拡大・製品開発・独自事業開拓

当社グループが安定した事業拡大を実現するためにはプライムビジネスの拡大が重要であると考えております。当社グループは、今後も官公庁等への入札案件に積極的に対応し、プライム案件の受注拡大を図ります。

また、自社製品の開発、独自事業の開拓も積極的に推進いたします。現在、自社製品としては、タブレット端末を利用した会議システム「SONOBA COMET (ソノバ コメット)」、「FAXサーバシステム」、文書管理システム「O f i g o (オフィーゴ)」、「ホテル売掛金システム」等があり、販売拡大を進めております。独自事業につきましては、マイグレーションビジネスの推進やO f i g o 新製品の企画検討を実施しております。

⑤課題5：コーポレートガバナンスの強化

当社グループにおきましては、金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。今後も内部統制システムを定期的に見直し、内部統制の精度の向上を図ります。

また、当社内に設けた内部統制委員会におきまして、定期的に事業上のリスクを見直し、潜在している問題点の洗い出しと対策の検討を行っております。更に、当社におきましては、内部統制委員会主導で、災害に対応した全社的なデータ回復訓練を定期的を実施しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,080,502	5,891,779
受取手形及び売掛金	2,504,586	2,691,985
有価証券	—	250,562
商品及び製品	7,645	7,096
仕掛品	※1 191,997	※1 223,218
原材料及び貯蔵品	332	370
繰延税金資産	199,498	203,286
その他	259,560	211,036
貸倒引当金	△1,682	△450
流動資産合計	9,242,440	9,478,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,736,380	607,231
減価償却累計額	△431,254	△298,822
建物及び構築物(純額)	1,305,125	308,408
土地	547,979	343,578
その他	387,017	282,335
減価償却累計額	△307,882	△253,733
その他(純額)	79,134	28,601
有形固定資産合計	1,932,240	680,589
無形固定資産		
のれん	79,724	4,161
ソフトウェア	55,056	111,411
その他	25,569	25,569
無形固定資産合計	160,350	141,142
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 503,314	※2 700,028
繰延税金資産	141,537	102,886
その他	341,301	313,918
貸倒引当金	△16,152	△15,516
投資その他の資産合計	970,001	1,101,316
固定資産合計	3,062,591	1,923,048
資産合計	12,305,031	11,401,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,105	304,333
短期借入金	1,403,362	720,000
未払金	567,232	599,818
未払法人税等	121,548	274,546
賞与引当金	383,419	435,058
受注損失引当金	27,000	6,386
その他	386,132	471,190
流動負債合計	3,188,799	2,811,332
固定負債		
長期借入金	238,224	—
退職給付引当金	191,112	81,619
繰延税金負債	4,229	—
その他	19,970	43,798
固定負債合計	453,537	125,417
負債合計	3,642,337	2,936,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,482,809	4,824,200
自己株式	△662,104	△1,052,286
株主資本合計	8,554,577	8,505,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,334	△51,742
為替換算調整勘定	5,424	7,274
その他の包括利益累計額合計	△45,910	△44,467
少数株主持分	154,027	3,865
純資産合計	8,662,694	8,465,183
負債純資産合計	12,305,031	11,401,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	16,189,375	15,776,699
売上原価	※1 13,437,405	※1 12,797,629
売上総利益	2,751,969	2,979,070
販売費及び一般管理費		
役員報酬	298,994	273,000
給料及び手当	678,394	602,871
賞与引当金繰入額	32,594	37,860
福利厚生費	142,090	133,253
支払手数料	111,700	104,901
募集費	36,006	33,992
減価償却費	42,242	32,454
賃借料	189,436	228,888
貸倒引当金繰入額	2,350	157
のれん償却額	206,778	74,427
その他	※2 491,124	※2 491,791
販売費及び一般管理費合計	2,231,712	2,013,599
営業利益	520,256	965,470
営業外収益		
受取利息	5,464	6,994
受取配当金	6,482	7,954
助成金収入	119,499	6,080
持分法による投資利益	4,043	2,021
複合金融商品評価益	—	355
その他	13,589	9,579
営業外収益合計	149,078	32,985
営業外費用		
支払利息	17,942	3,945
固定資産除却損	1,397	882
投資事業組合運用損	1,346	693
複合金融商品評価損	1,600	—
自己株式取得費用	6	3,425
交付金特別手当	12,165	—
為替差損	4,794	3,179
その他	1,983	3,616
営業外費用合計	41,235	15,743
経常利益	628,099	982,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産受贈益	3,091	—
負ののれん発生益	3,557	—
その他	684	—
特別利益合計	7,334	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 20,164	※3 3,218
投資有価証券評価損	1,372	51,261
子会社株式売却損	10,638	19,751
事業構造改善費用	8,023	—
子会社清算損	25,520	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,053	—
その他	※4 25,532	※4 7,631
特別損失合計	156,306	81,862
税金等調整前当期純利益	479,127	900,849
法人税、住民税及び事業税	213,928	365,840
法人税等調整額	△6,675	20,469
法人税等合計	207,252	386,309
少数株主損益調整前当期純利益	271,874	514,539
少数株主利益	10,670	112
当期純利益	261,203	514,427

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	271,874	514,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,304	△382
為替換算調整勘定	17,079	1,850
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△24
その他の包括利益合計	29,384	※1 1,442
包括利益	301,258	515,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,414	515,869
少数株主に係る包括利益	10,844	112

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
当期首残高	2,463,644	2,463,644
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	△113,097	—
自己株式の処分	△25	△2
その他資本剰余金の負の残高の振替	113,122	2
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,463,644	2,463,644
利益剰余金		
当期首残高	4,510,249	4,482,809
当期変動額		
剰余金の配当	△180,952	△188,490
当期純利益	261,203	514,427
連結範囲の変動	5,430	15,456
その他資本剰余金の負の残高の振替	△113,122	△2
当期変動額合計	△27,440	341,390
当期末残高	4,482,809	4,824,200
自己株式		
当期首残高	△1,006,408	△662,104
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	344,319	—
自己株式の取得	△90	△390,215
自己株式の処分	74	33
当期変動額合計	344,303	△390,181
当期末残高	△662,104	△1,052,286
株主資本合計		
当期首残高	8,237,714	8,554,577
当期変動額		
剰余金の配当	△180,952	△188,490
当期純利益	261,203	514,427
株式交換による自己株式の割当	231,221	—
自己株式の取得	△90	△390,215
自己株式の処分	49	31
連結範囲の変動	5,430	15,456
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	316,862	△48,791
当期末残高	8,554,577	8,505,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△63,639	△51,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,304	△407
当期変動額合計	12,304	△407
当期末残高	△51,334	△51,742
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,655	5,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,079	1,850
当期変動額合計	17,079	1,850
当期末残高	5,424	7,274
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△75,294	△45,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,384	1,442
当期変動額合計	29,384	1,442
当期末残高	△45,910	△44,467
少数株主持分		
当期首残高	385,345	154,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,317	△150,161
当期変動額合計	△231,317	△150,161
当期末残高	154,027	3,865
純資産合計		
当期首残高	8,547,764	8,662,694
当期変動額		
剰余金の配当	△180,952	△188,490
当期純利益	261,203	514,427
株式交換による自己株式の割当	231,221	—
自己株式の取得	△90	△390,215
自己株式の処分	49	31
連結範囲の変動	5,430	15,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,933	△148,719
当期変動額合計	114,929	△197,510
当期末残高	8,662,694	8,465,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,127	900,849
減価償却費	130,067	73,549
のれん償却額	206,778	74,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△407	△1,730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,022	△109,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,901	53,624
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,372	51,261
受取利息及び受取配当金	△11,946	△14,949
支払利息	17,942	3,945
有形固定資産除却損	21,532	4,100
持分法による投資損益 (△は益)	△4,043	△2,021
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,346	693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,053	—
売上債権の増減額 (△は増加)	119,544	△244,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,701	△30,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,136	7,496
未払金の増減額 (△は減少)	29,011	54,377
その他	50,338	160,964
小計	1,162,676	982,160
利息及び配当金の受取額	12,560	14,968
利息の支払額	△17,219	△3,349
法人税等の支払額	△369,453	△188,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,564	804,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△710,010	△1,970,000
定期預金の払戻による収入	750,248	1,268,000
投資有価証券の取得による支出	△63,762	△306,283
投資有価証券の償還による収入	—	110,000
有形固定資産の取得による支出	△72,432	△31,895
無形固定資産の取得による支出	△24,552	△83,764
子会社株式の取得による支出	△47,913	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	*2 △41,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	36,058	—
その他	26,529	281,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,833	△773,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,772	△40,000
長期借入金の返済による支出	△55,617	—
自己株式の取得による支出	△97	△393,641
自己株式の売却による収入	49	31
配当金の支払額	△182,379	△189,295
少数株主への配当金の支払額	△3,986	△22
その他	△3,192	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,994	△622,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,131	1,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,603	△590,159
現金及び現金同等物の期首残高	4,747,898	5,172,502
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,172,502	※1 4,582,342

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

株式会社C I Jネクスト
株式会社C I Jソリューションズ
ビジネスソフトサービス株式会社
株式会社マウス
株式会社高知ソフトウェアセンター
株式会社カスタネット
上海技菱系統集成有限公司
株式会社C I Jマネージ
株式会社C I Jビィエスシィ

金沢ソフトウェア株式会社は、当連結会計年度において、株式会社C I Jネクストを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社C I Jウェブは、当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社C I Jソリューションズが保有する株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社B S Cは、平成23年9月7日付で、株式会社C I Jビィエスシィに商号を変更しました。

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社C I Jほくでん

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、商品、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を

採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
工具、器具及び備品	3年～20年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

見積償却年数（3年）に基づく定額法によっております。

ソフトウェア（市場販売目的）

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた953,364千円は、「未払金」567,232千円、「その他」386,132千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,989千円は、「自己株式取得費用」6千円、「その他」1,983千円として組替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
仕掛品に係るもの	2,859千円	822千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	20,606千円	23,543千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	29,859千円	7,208千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	95,986千円	104,653千円

※3 固定資産除却損は、事務所移転に伴う建物及び構築物等の除却損であります。

※4 特別損失のその他の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
事務所移転費用	11,829千円	7,524千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△17,147千円
組替調整額	22,309千円
税効果調整前	5,161千円
税効果額	△5,544千円
その他有価証券評価差額金	△382千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,850千円
為替換算調整勘定	1,850千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△24千円
その他の包括利益合計	1,442千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,555,080	—	—	22,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,449,294	330	837,942	1,611,682

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 330株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年12月17日付の株式会社C I Jネクストとの株式交換による減少 837,760株

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 182株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	180,952	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,490	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月16日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,555,080	—	—	22,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,611,682	1,200,341	90	2,811,933

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加

1,200,000株

単元未満株式の買取による増加

341株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少

90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	188,490	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,688	9.00	平成24年6月30日	平成24年9月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	6,080,502千円	5,891,779千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△908,000千円	△1,560,000千円
有価証券勘定	一千円	250,562千円
現金及び現金同等物	5,172,502千円	4,582,342千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社C I J ウェーブが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社C I J ウェーブの株式売却価格と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	264,263千円
固定資産	1,251,814千円
流動負債	△683,220千円
固定負債	△509,037千円
のれん未償却残高	1,134千円
利益剰余金	15,456千円
少数株主持分	△150,252千円
売却後の投資勘定	△63,150千円
子会社株式売却損	△19,751千円
株式会社C I J ウェーブの株式売却価格	107,256千円
株式会社C I J ウェーブの現金及び現金同等物	△148,755千円
差引 売却による支出	41,499千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は投資信託及び合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 変動リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,080,502	6,080,502	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,504,586	2,504,586	—
(3) 投資有価証券 (*1) その他有価証券	440,726	440,726	—
資産計	9,025,815	9,025,815	—
(1) 買掛金	300,105	300,105	—
(2) 短期借入金	1,346,078	1,346,078	—
(3) 未払金	567,232	567,232	—
(4) 未払法人税等	121,548	121,548	—
(5) 長期借入金 (*2)	295,508	295,726	△217
負債計	2,630,472	2,630,690	△217

(*1)組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

(*2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,891,779	5,891,779	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,691,985	2,691,985	—
(3) 有価証券 その他有価証券	250,562	250,562	—
(4) 投資有価証券(*) その他有価証券	603,221	603,221	—
資産計	9,437,549	9,437,549	—
(1) 買掛金	304,333	304,333	—
(2) 短期借入金	720,000	720,000	—
(3) 未払金	599,818	599,818	—
(4) 未払法人税等	274,546	274,546	—
負債計	1,898,698	1,898,698	—

(*)組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年6月30日	平成24年6月30日
その他有価証券		
非上場株式(*1)	36,286	68,262
その他	5,695	5,001
小計	41,981	73,263
関連会社株式		
非上場株式	20,606	23,543
小計	20,606	23,543
合計	62,588	96,806

(*1) 平成24年6月30日におけるその他有価証券の非上場株式は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において30,234千円減損処理を行っております。

(*2) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年6月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,080,502	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,504,586	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	10,000	50,000	50,000
合計	8,585,088	10,000	50,000	50,000

当連結会計年度（平成24年6月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,891,779	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,691,985	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	250,000	—	50,000
合計	8,583,765	250,000	—	50,000

(注4) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年6月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	57,284	50,616	39,516	27,016	27,016	94,057
合計	57,284	50,616	39,516	27,016	27,016	94,057

当連結会計年度（平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	36,978	23,001	13,976
債券	29,395	29,280	115
その他	23,792	23,360	431
小計	90,166	75,642	14,523
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	48,552	64,527	△15,975
債券	50,481	51,645	△1,163
その他	251,526	315,482	△63,956
小計	350,560	431,655	△81,095
合計	440,726	507,298	△66,571

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において2,972千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	58,011	40,543	17,467
債券	110,834	110,767	66
その他	27,535	25,000	2,535
小計	196,380	176,310	20,070
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	31,696	48,503	△16,807
債券	152,817	161,781	△8,964
その他	472,890	528,598	△55,708
小計	657,403	738,883	△81,479
合計	853,784	915,194	△61,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において21,027千円減損処理を行っております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	19,280	△1,600
合計		50,000	50,000	19,280	△1,600

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	19,635	355
合計		50,000	50,000	19,635	355

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成13年11月14日 至平成15年9月27日	自平成15年11月14日 至平成17年9月19日	自平成17年11月1日 至平成19年9月20日
権利行使期間	自平成15年9月27日 至平成23年9月26日	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—株	—株	—株
付与	—株	—株	—株
失効	—株	—株	—株
権利確定	—株	—株	—株
未確定残	—株	—株	—株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,052,348株	1,014,630株	844,270株
権利確定	—株	—株	—株
権利行使	—株	—株	—株
失効	55,660株	54,780株	48,840株
未行使残	996,688株	959,850株	795,430株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	—円	—円	—円
公正な評価単価(付与日)	—円	—円	—円

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、 執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年11月14日 至平成17年9月19日	自平成17年11月1日 至平成19年9月20日
権利行使期間	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	一株	一株
付与	一株	一株
失効	一株	一株
権利確定	一株	一株
未確定残	一株	一株
権利確定後		
前連結会計年度末	959,850株	795,430株
権利確定	一株	一株
権利行使	一株	一株
失効	34,540株	33,330株
未行使残	925,310株	762,100株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	439円	538円
行使時平均単価	一円	一円
公正な評価単価(付与日)	一円	一円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	19,592千円	27,191千円
賞与引当金	156,346千円	166,223千円
退職給付引当金	83,754千円	33,635千円
減価償却費	19,712千円	11,233千円
ゴルフ会員権評価損	4,604千円	3,711千円
投資有価証券評価損	27,641千円	38,251千円
連結子会社の繰越欠損金	137,423千円	59,030千円
その他有価証券評価差額金	27,395千円	21,802千円
その他	84,562千円	88,583千円
繰延税金資産小計	561,033千円	449,662千円
評価性引当額	△219,996千円	△143,489千円
繰延税金資産合計	341,036千円	306,172千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△4,181千円	－千円
その他	△47千円	－千円
繰延税金負債合計	△4,229千円	－千円
繰延税金資産の純額	336,807千円	306,172千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.2%
住民税均等割	3.8%	2.0%
のれん償却額	16.7%	2.9%
試験研究費控除	－%	△1.4%
税務上の繰越欠損金	△22.3%	△5.1%
連結子会社の当期純損失	6.7%	1.5%
子会社株式売却損益の連結修正	△3.6%	△1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	2.8%
その他	△1.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	42.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が25,199千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22,137千円増加、その他有価証券評価差額金が3,062千円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(共通支配下の取引等)

株式会社C I Jネクストと金沢ソフトウェア株式会社の合併

(1) 取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I Jネクスト

事業の内容 システム開発、パッケージソフト開発・販売、及び人材派遣業等

(消滅会社)

名称 金沢ソフトウェア株式会社

事業の内容 システム開発等

②企業結合日

平成23年7月1日

③企業結合の法的形式

株式会社C I Jネクスト(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式とし、金沢ソフトウェア株式会社(当社の連結子会社)は解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社C I Jネクスト(当社の連結子会社)

⑤その他取引の概要に関する事項

本合併によって、両社のシステム開発事業の統合を行い、事業基盤の強化と経営効率の向上を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高(注)	65,053千円	25,362千円
時の経過による調整額	6,385千円	4,679千円
資産除去債務の履行による減少額	44,815千円	4,870千円
その他増減額(△は減少)	△1,260千円	－千円
期末残高	25,362千円	25,171千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結子会社である株式会社C I J ウェーブを除いた当社グループにおいては、システムの設計・開発から運用・保守に至る一連のシステム開発関連業務、コンサルティング業務等の「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」事業を営んでおります。また、株式会社C I J ウェーブにおいては、「介護サービス事業」を営んでおります。

当社グループにおいては、これら「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」及び「介護サービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な事業の内容は次の通りであります。

報告セグメント	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルテーション及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	有料老人ホーム事業、介護保険法による介護事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	システム開発等	介護サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,750,885	438,489	16,189,375	—	16,189,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	759	20,832	21,591	△21,591	—
計	15,751,645	459,321	16,210,966	△21,591	16,189,375
セグメント利益	822,506	37,184	859,691	△339,434	520,256
セグメント資産	7,960,128	1,508,384	9,468,512	2,836,518	12,305,031
その他の項目					
減価償却費	63,799	60,078	123,878	6,188	130,067
のれんの償却額	206,014	763	206,778	—	206,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,233	350	140,583	9,717	150,301

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△339,434千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△341,643千円、セグメント間取引消去2,209千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額2,836,518千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、従来「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」と「介護サービス事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「介護サービス事業」を営む連結子会社株式会社C I J ウェーブの株式一部譲渡により同社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,212,528千円	システム開発等
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,940,491千円	システム開発等

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,417,331千円	システム開発等
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,393,570千円	システム開発等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム開発等	介護サービス事業	計		
当期末残高	78,589	1,134	79,724	—	79,724

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

システム開発等において、平成22年12月17日付で株式交換により株式会社C I J ネクストを完全子会社化しました。これに伴い、当連結会計年度において、3,557千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	406円27銭	428円57銭
1株当たり当期純利益金額	12円71銭	25円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	261,203	514,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,203	514,427
普通株式の期中平均株式数(株)	20,556,957	20,426,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数17,552個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数996,688株)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数16,874個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,662,694	8,465,183
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	154,027	3,865
(うち少数株主持分)(千円)	(154,027)	(3,865)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,508,666	8,461,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,943,398	19,743,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,883	1,599,302
売掛金	1,127,573	1,154,359
有価証券	—	250,562
仕掛品	87,285	144,834
貯蔵品	—	100
前渡金	13,337	9,096
前払費用	81,935	57,944
繰延税金資産	108,045	106,980
その他	24,405	11,758
貸倒引当金	△67	△69
流動資産合計	3,596,399	3,334,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,030	52,445
減価償却累計額	△30,229	△32,252
建物(純額)	10,801	20,192
工具、器具及び備品	162,638	149,142
減価償却累計額	△137,824	△132,442
工具、器具及び備品(純額)	24,813	16,699
有形固定資産合計	35,614	36,892
無形固定資産		
ソフトウェア	43,178	100,654
のれん	10,285	—
その他	25,085	25,085
無形固定資産合計	78,549	125,740
投資その他の資産		
投資有価証券	283,887	467,249
関係会社株式	5,054,725	5,054,725
関係会社出資金	4,707	81,587
関係会社長期貸付金	35,000	35,000
差入保証金	103,467	95,281
破産更生債権等	8,932	8,264
繰延税金資産	31,615	38,111
その他	450	450
貸倒引当金	△8,506	△7,870
投資その他の資産合計	5,514,279	5,772,799
固定資産合計	5,628,443	5,935,432
資産合計	9,224,843	9,270,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,715	162,654
短期借入金	520,000	520,000
未払金	164,038	166,723
未払法人税等	46,803	114,080
未払消費税等	33,485	34,718
預り金	89,237	150,038
賞与引当金	227,383	237,931
その他	10,519	4,491
流動負債合計	1,273,183	1,390,638
固定負債		
長期未払金	5,203	5,203
固定負債合計	5,203	5,203
負債合計	1,278,386	1,395,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
資本剰余金合計	2,277,617	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	271,144	592,923
利益剰余金合計	4,070,475	4,392,254
自己株式	△662,104	△1,052,286
株主資本合計	7,956,215	7,887,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,758	△13,352
評価・換算差額等合計	△9,758	△13,352
純資産合計	7,946,456	7,874,460
負債純資産合計	9,224,843	9,270,302

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	6,718,330	6,439,474
売上原価		
当期製品製造原価	5,424,951	5,137,466
売上総利益	1,293,379	1,302,008
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,788	126,294
給料及び手当	313,766	285,681
賞与引当金繰入額	18,891	19,028
福利厚生費	67,716	62,705
支払手数料	85,780	83,798
募集費	24,638	18,053
減価償却費	7,289	7,418
賃借料	139,402	133,817
教育研修費	63,101	42,537
外注費	32,374	26,182
その他	※1 154,276	※1 138,200
販売費及び一般管理費合計	1,024,028	943,721
営業利益	269,350	358,286
営業外収益		
受取利息	※2 2,646	※2 3,953
受取配当金	※2 193,374	※2 334,804
助成金収入	36,461	340
複合金融商品評価益	—	213
その他	8,500	5,440
営業外収益合計	240,983	344,751
営業外費用		
支払利息	4,284	2,678
固定資産除却損	1,001	778
自己株式取得費用	6	3,425
投資事業組合運用損	1,346	693
複合金融商品評価損	960	—
その他	1,041	1,902
営業外費用合計	8,639	9,479
経常利益	501,694	693,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1,372	8,563
子会社清算損	2,051	—
関係会社株式売却損	52,697	—
関係会社出資金評価損	152,032	—
事務所移転費用	4,624	2,901
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,760	—
特別損失合計	234,539	11,465
税引前当期純利益	267,155	682,093
法人税、住民税及び事業税	93,700	176,547
法人税等調整額	8,252	△4,726
法人税等合計	101,953	171,821
当期純利益	165,202	510,272

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		50,892	0.9	69,137	1.3
II 労務費		3,248,676	59.5	3,309,428	62.3
III 経費	※1	2,158,249	39.6	1,933,432	36.4
当期総製造費用		5,457,818	100.0	5,311,997	100.0
期首仕掛品たな卸高		114,903		87,285	
合計		5,572,721		5,399,283	
期末仕掛品たな卸高		87,285		144,834	
他勘定振替高	※2	60,484		116,983	
当期製品製造原価		5,424,951		5,137,466	

(注) ※1 経費の主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,899,932	1,617,419
賃借料	110,303	112,933

※2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
教育研修費	28,206	31,151
ソフトウェア	17,161	72,641
その他	15,116	13,189
計	60,484	116,983

3 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,277,617	2,277,617
当期末残高	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	△113,097	—
自己株式の処分	△25	△2
その他資本剰余金の負の残高の振替	113,122	2
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,277,617	2,277,617
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	△113,097	—
自己株式の処分	△25	△2
その他資本剰余金の負の残高の振替	113,122	2
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,277,617	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	48,330	48,330
当期末残高	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,751,000	3,751,000
当期末残高	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	400,016	271,144
当期変動額		
剰余金の配当	△180,952	△188,490
当期純利益	165,202	510,272
その他資本剰余金の負の残高の振替	△113,122	△2
当期変動額合計	△128,872	321,779
当期末残高	271,144	592,923

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,199,347	4,070,475
当期変動額		
剰余金の配当	△180,952	△188,490
当期純利益	165,202	510,272
その他資本剰余金の負の残高の振替	△113,122	△2
当期変動額合計	△128,872	321,779
当期末残高	4,070,475	4,392,254
自己株式		
当期首残高	△1,006,408	△662,104
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	344,319	—
自己株式の取得	△90	△390,215
自己株式の処分	74	33
当期変動額合計	344,303	△390,181
当期末残高	△662,104	△1,052,286
株主資本合計		
当期首残高	7,740,784	7,956,215
当期変動額		
剰余金の配当	△180,952	△188,490
当期純利益	165,202	510,272
株式交換による自己株式の割当	231,221	—
自己株式の取得	△90	△390,215
自己株式の処分	49	31
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	215,431	△68,402
当期末残高	7,956,215	7,887,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,946	△9,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,188	△3,593
当期変動額合計	7,188	△3,593
当期末残高	△9,758	△13,352
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,946	△9,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,188	△3,593
当期変動額合計	7,188	△3,593
当期末残高	△9,758	△13,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	7,723,837	7,946,456
当期変動額		
剰余金の配当	△180,952	△188,490
当期純利益	165,202	510,272
株式交換による自己株式の割当	231,221	—
自己株式の取得	△90	△390,215
自己株式の処分	49	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,188	△3,593
当期変動額合計	222,619	△71,996
当期末残高	7,946,456	7,874,460

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針**1 有価証券の評価基準及び評価方法****(1) 子会社株式及び関連会社株式**

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法**(1) 有形固定資産**

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

見積償却年数（3年）に基づく定額法によっております。

ソフトウェア（市場販売目的）

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

のれん

5年間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事務所移転費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,624千円は、「事務所移転費用」4,624千円として組替えております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
22,125千円	8,958千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
関係会社よりの受取利息	350千円	350千円
関係会社よりの受取配当金	191,750千円	332,725千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,449,294	330	837,942	1,611,682

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 330株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年12月17日付の株式会社C I Jネクストとの株式交換による減少 837,760株

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 182株

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,611,682	1,200,341	90	2,811,933

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,200,000株

単元未満株式の買取による増加 341株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 90株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	平成23年6月30日	平成24年6月30日
子会社株式	5,039,725	5,039,725
関連会社株式	15,000	15,000
合計	5,054,725	5,054,725

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,093千円	13,330千円
賞与引当金	92,317千円	90,318千円
減価償却費	6,915千円	3,062千円
投資有価証券評価損	27,641千円	27,271千円
関係会社出資金評価損	61,725千円	54,093千円
その他有価証券評価差額金	6,670千円	7,374千円
その他	27,230千円	35,657千円
繰延税金資産小計	234,594千円	231,108千円
評価性引当額	△94,933千円	△86,015千円
繰延税金資産合計	139,661千円	145,092千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.9%	△19.8%
住民税均等割	2.8%	1.2%
評価性引当額	23.0%	0.5%
試験研究費控除	△1.1%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	1.6%
その他	△1.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	25.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が10,992千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,952千円増加、その他有価証券評価差額金が1,040千円減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高(注)	21,760千円		14,126千円	
時の経過による調整額	1,366千円		2,337千円	
資産除去債務の履行による減少額	9,000千円		1,750千円	
期末残高	14,126千円		14,714千円	

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	379円43銭	398円85銭
1株当たり当期純利益金額	8円04銭	24円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	165,202	510,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,202	510,272
普通株式の期中平均株式数(株)	20,556,957	20,426,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数17,552個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数996,688株)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数16,874個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,946,456	7,874,460
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,946,456	7,874,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,943,398	19,743,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	10,141,059	0.3
コンサルティング及び調査研究	282,134	△7.8
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	595,294	△2.2
その他	1,921,807	△6.4
合計	12,940,295	△1.1

(注) 1 上記金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等				
システム開発	13,184,380	△18.3	3,891,513	0.2
コンサルティング及び調査研究	708,332	18.5	180,418	133.5
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,071,622	△2.0	152,706	△19.4
その他	2,190,542	△10.9	440,169	△18.1
合計	17,154,878	△15.5	4,664,807	△0.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	12,246,488	0.3
コンサルティング及び調査研究	396,694	△6.5
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	965,482	6.0
その他	2,168,033	△1.9
合計	15,776,699	0.2

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	2,212,528	13.7	2,417,331	15.3

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績合計の前年同期比は、前連結会計年度における介護サービス事業分を除いた金額と比較して算定しております。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成24年9月20日付予定）

(a) 新任予定取締役候補

新役職名	氏名	現在の役職名
社外取締役	大谷 真	—

(b) 退任予定取締役

新役職名	氏名	現在の役職名
執行役員 ワイドビジネス事業部北海道支社長	中田 雄三	取締役・執行役員 ワイドビジネス事業部北海道支社長
退任	大野 侑郎	社外取締役

(c) 辞任予定監査役

新役職名	氏名	現在の役職名
辞任	重木 昭信	社外監査役

上記の新任予定役員候補に関しましては、平成24年9月20日開催予定の当社第37回定時株主総会への付議事項であります。